

# 「知的財産推進計画 2022」の策定に向けた意見募集の結果について

令和 4 年 7 月  
知的財産戦略推進事務局

知的財産戦略本部では、「知的財産推進計画 2022」の策定に向けた検討を進めていたところ、当該計画の策定に資するため、広く国民の皆様から意見を募集した。

意見募集の結果は、以下のとおり。

## 1. 募集期間

令和 4 年 3 月 4 日（金）～ 4 月 4 日（月）

## 2. 募集方法

首相官邸ホームページ、e-Gov への掲載を通じて周知し、意見提出フォーム、郵送、ファックスにより、広く意見募集を行った。

## 3. 募集テーマ

「知的財産推進計画 2022」の策定に向けた意見募集  
（「知的財産推進計画 2021」について見直すべき点や、「知的財産推進計画 2022」に新たに盛り込むべき政策事項等について）

## 4. 提出された意見

合計 4 1 件（うち法人・団体から 3 3 件）

（参考）意見提出のあった法人・団体（五十音順）

アルダージ株式会社

一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（CODA）

一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会

一般社団法人ソフトウェア協会

一般社団法人電子情報技術産業協会 法務・知的財産部会

一般社団法人日本レコード協会

一般社団法人日本映像ソフト協会

一般社団法人日本音楽著作権協会

一般社団法人日本自動車工業会

一般社団法人日本知的財産協会

一般社団法人日本民間放送連盟  
一般社団法人ユニオン・デ・ファブリカン  
NPO 法人 日本タイポグラフィ協会  
株式会社 NTT ドコモ 知的財産部  
株式会社 KADOKAWA  
株式会社 コジマプロダクション  
株式会社 日本国際映画著作権協会  
公益財団法人日本関税協会知的財産情報センター  
公益社団法人日本芸能実演家団体協議会・実演家著作隣接権センター  
セイコーエプソン株式会社 知的財産本部  
ソフトバンク株式会社  
中小企業知的財産交流・研究会参加企業有志  
日本行政書士会連合会  
日本ジェネリック製薬協会  
日本製薬工業協会 知的財産委員会  
日本製薬団体連合会  
日本電信電話株式会社 知的財産センター  
日本弁理士会  
Netflix 合同会社  
PhRMA（米国研究製薬工業協会）知的財産委員会  
広島テレビ放送株式会社コンテンツマルチユース推進部  
本田技研工業株式会社／知的財産・標準化統括部  
マカイラ株式会社 マカイラ公共政策研究所

（注）法人・団体については、名称を公表することを明記して意見募集を行った。